

2. 指標設定

成果指標	指標名	農地の荒廃防止		—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a	現地調査	b	遊休農地の把握	c	遊休農地の指導・解消	d
	数値	目標	6,580ha	目標	—	目標	3ha	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
農地の荒廃防止		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 現地調査	ha	3,579 ha	3,579 ha	6,580 ha
	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 遊休農地の把握	ha	105 ha	97 ha	224 ha
	%	— %	— %	— %
c 遊休農地の指導・解消	ha	0 ha	4 ha	3 ha
	%	— %	133.3 %	100.0 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
若干の遊休農地の解消はあるが、農地所有者による自己保全が殆どであり、高齢化・後継者不足・不在地主の増加により、遊休農地は年々増加傾向にある。
対応（改善点等）
農地に復元して利用してくれる、認定農業者・集落法人・新規就農者及び企業参入等を推進する

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

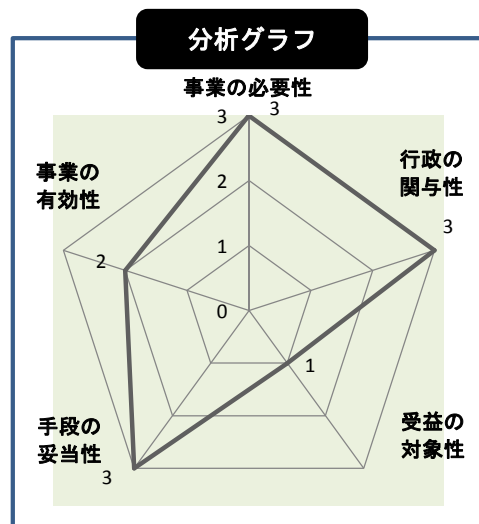
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		2,868	1,392	1,409	1,847
うち経常経費		1,718	1,392	1,409	1,847
財源内訳	国費				
	県費	2,846	1,375	1,400	1,800
	市債				
	その他				
	一般財源	22	17	9	47
うち経常		22	17	9	47
事業費に係る人件費		6,789	7,224	7,557	8,325
事業費に係る人役		1.55	1.68	1.76	1.91

6. H26年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
同様のやり方で事業に取り組むため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法令業務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、農業委員会が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 農地所有者に限られるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 一定の成果が上がっている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	後継者不足等の課題に対応するとともに効果的取組に努めること。